

高齢者の補聴器購入に2万円補助

市民からの請願と、日本共産党市議団が提出した意見書については、下表の通りです。

● ● ● ● ●

高齢者が補聴器を購入する際に2万円の補助が実現します。

2月13日から3月19日までおこなわれた春日部市3月定例市議会で、市長提出議案48件はすべて可決・成立しました。

日本共産党市議団は、26年度から0

2歳児を就労を要件とせず月10時間程度保育することを義務づけた「こども誰でも通園制度」条例、庄和保健センターの廃止、一般会計予算など14件に反対し、学校給食費無償化、介護保険料引き下げなど、予算修正案を提出しました（下表）。

25年度新規事業として、非課税世帯の

「インボイス・電子帳簿の廃止を求める意見書」

・ 共産・自民・立民・無所属が紹介議員で可決



日本共産党市議団の予算修正案

- | | |
|---------------------------|-----------|
| ○学校給食費無償化 | 7億1,400万円 |
| ○低所得者の介護保険料は
値上げ前に引き下げ | 2億7,232万円 |
| ○子どもの国保税は18才まで免除 | 1億1,950万円 |
| ○77才に長寿祝い金1万円贈呈 | 4,083万円 |
| ○公民館使用料無料化 | 3,441万円 |

ほか

総額約12億円の財源は、前年度くり越し金、介護保険準備基金を活用します。

日本共産党市議団の一般質問



大野としこ

東中野568-1

TEL 090-7843-4945

市は社会福祉協議会と連携し、福祉行政の推進を～庄和社会福祉センターは、改修または建て替えを～

春日部市社会福祉協議会は、令和8年8月に老朽化と財政が厳しいことを理由に、庄和社会福祉センターを閉鎖することを決定しました。

庄和社会福祉センターは、庄和地域の福祉の拠点として、多くのボランティア団体等が利用しています。利用している団体の皆さんの利便性が下がることがあってはなりません。

この間、庄和福祉センター建て替えや改修についての検討はなかったのか、市が財政的支援をして建て替え又は改修を行うべきこと、また閉鎖せざるを得ないのであれば、利用団体のみなさんに説明会を行い、利便性が下がることがないようにしていくべきことを求めました。

そして、今後においても社会福祉協議会は、市の福祉行政を推進するパートナーともいべき存在なのだから、必要な財源を振り向け福祉行政の一層の充実を図っていくべきと求めました。

市長は「社会福祉協議会が策定する社会福祉活動計画は、本市の地域福祉計画の実施計画というべきものです。連携を強化し、地域共生社会の実現をめざしたい」と答弁しました。

○春タクは距離制限をなくし、春日部地域にも拡充を

並木としえ

大場374-1

TEL 090-3916-0168

子どもの足で行ける地域児童館の整備を

少子化に歯止めをかけるためには、安心して子どもを生み育てられる環境が不可欠です。

市民センターに「子どもの居場所」が設けられましたが、子どもの足で行けるところに児童館を整備する必要があります。

「地域児童館」について市の見解を質しました。

子ども未来部長は、「身近なところに親子で集まる地域児童館は必要」としつつ、財源確保が困難と、整備には消極的でした。

今年度から『エンゼルドーム』の指定管理事業者の提案で、年2回、武里市民センターで出張児童館が実施されることになりました。

○学校給食調理室は早急に改善を



木下みえ子

一ノ割1270-11

TEL 050-3559-1640

学校トイレの個室に生理用品を

令和5年12月に文部科学省は、生理に伴う体調不良も公立高校入試の追試対象とするように全国の教育委員会に通知を行いました。生理が理由で学校や職場を遅刻や欠席したことがある、という問い合わせに対しても、32.8%がある、と答えるなど、機会の損失に対して社会の在り方を変えていくことが必要です。

本市においては学校の保健室で生理用品を提供できる体制をとっていますが、いくつかの学校では、トイレやトイレの個室に生理用品を設置する取り組みをおこなっています。

こういった現状などを受けて学校では「いつでも生理用品に関して困らない」環境のために、学校トイレの個室に生理用品の設置を求めました。

学務指導担当部長は「児童生徒が安心して学校生活を送れるよう、養護教諭等による不安や悩みなどの心情に直接寄り添った支援が必要だと考えます。生理用品のトイレの個室等への設置については、試験的に設置している学校の状況を見極め、予算措置を含め総合的に研究していきます」と答弁しました。

○リサイクルショップは現在の場所で建て替えを



今尾やすのり

内牧5033-1

グリーンパーク春日部1-111

TEL 090-1032-4833

全市民対象にインフルエンザ予防接種補助を

子育て中のお父さんから、小児インフルエンザワクチン接種に対する費用補助制度の創設の要望をいただきました。

本市では、65歳以上の方など高齢者への接種費用補助はおこなっていますが、その他の年代では補助がありません。

インフルエンザ脳症は5歳以下の乳幼児に多く発生し、命に関わる事態になりかねません。

県内では40市中9市で約1000円程度の助成をおこなっている自治体もあり、全国市長会や全国市議会議長会も公費助成を国には求めています。

本市も独自での補助を行うべき、と求めました。岩谷市長は、国の動向を注視したい、と述べました。

○国保税・介護保険料・後期高齢者医療保険料の引き下げを